

事業番号	07 05 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	
		実施期間	S46 ～	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・将来の県内産業の担い手を確保するためには、早い段階から地域の産業や企業の魅力を伝え、長野県で働く魅力を実感してもらうための取組を産学官が連携して進めていくことが必要。
- ・人口減少下においても県内企業が持続的に発展していくためには、企業が主体的にリスクリングに取り組み、生産性の向上や高付加価値化を図っていくことが必要であるが、特に中小企業においては、中堅以上の企業と比べてリスクリングの取組が進んでいない。
- ・多様な働き方の進展や成長期待分野であるデジタル分野への労働移動を促進するためには、デジタル人材育成が急務。
- ・労働者の技能水準向上のため、技能検定制度及び認定職業訓練の浸透が必要。

2 事業目的

人生100年時代における職業人生の長期化や少子高齢化の本格化に伴う生産年齢人口の減少が進む中でも、持続的な県内経済・県内産業の発展を図るため、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成するとともに、児童・生徒が地域産業・企業の魅力を知る取組の推進により、将来の県内産業の担い手確保や女性・若者から選ばれる県づくりを目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官連携による地域産業・企業の魅力を伝えるキャリア教育の推進**
- ・【新】子どもたちが地域の産業や企業の魅力を知るための取組を推進するため、地域で実践されている取組の発信や企業と学校をつなぎ、職業体験等のキャリア教育に取り組みやすい環境を整備するとともに、地域産業展等への児童・生徒の見学、訪問活動を支援
- ②リスクリングとリカレント教育の推進**
- ・リスクリングが人材確保の有効な対応策になることを多くの企業が認識し、企業経営におけるリスクリングの優先度を一層上げていくため、企業向けの啓発セミナーを開催
 - ・【新】経営指導員との連携により、企業へのリスクリングの推奨や実践例の共有・展開を図るため、リスクリングの重要性や推進のステップ、支援制度等に関する手引書の作成や研修等を実施
 - ・【新】リスクリング実践に向けた自社の課題分析、対応計画策定等を支援するため、民間コンサルタントによる伴走型支援を実施
 - ・【新】リスクリングに取り組む企業同士のコミュニティを形成し、リスクリングのノウハウや実践例の共有・情報交換等を目的とする交流イベントを開催
 - ・【新】県内の主力産業である製造業の生産性向上や企業のDXを推進する人材を育成するため、在職者を対象とした講座を開催
 - ・【拡】研修講座や職業訓練から就職までの支援制度の提供、リスクリング・リカレントに対する意識醸成のため、社会人学びの総合ポータルサイトを運営するほか、リスクリングの取組事例や職業分野ごとの情報発信等を行うためのポータルサイトの改修を実施
 - ・柔軟で多様な働き方が期待されるデジタル分野での就職・起業を支援するため、求職中の女性を対象に、デジタルスキル習得のためオンラインの職業訓練とキャリア形成支援を一体的に実施
- ③労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり**
- ・一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業事業主等を支援するため、認定職業訓練助成事業により、運営費等を補助。
 - ・労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、技能検定実施事業により県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移	目標値		
①	県関与の職業・産業体験活動への児童・生徒の参加者数	人	-	-	-	2,604	-	4,970		各事業の定員数、参加者見込み数を基に目標値に設定。順次増加し、R9までに8,000人程度の参加者数を目指す。
②-1	学びの総合ポータルサイト閲覧者数	人	-	32,866	↗	33,000	↗	35,000		R6見込みを上回る、閲覧者数35,000人を目標とする。
②-2	伴走型コンサルティング支援企業数	社	-	-	-	-	-	10		事業実施初年度であるため、類似の伴走型支援を参考に算定した実施予定件数を目標として設定。
③-1	認定職業訓練修了者数（普通課程・短期課程）	人	1,178	1,149	↘	1,232	↗	1,232		R6見込みと同等の訓練修了者数1,232人を目標とする。
③-2	技能検定受検者数（全体）	人	4,800	5,204	↗	4,900	↘	4,900		直近のR6目標値と同等の4,900人を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(2023～27年度累計)	人		—		—	2023 (R5)	2,708	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～27年度累計) ※再掲	人		—		—	2023 (R5)	2,090	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		202,565		202,565	100,891		4.0
	要求		215,775		215,775	112,425		
R6年度		0	253,954	0	253,954	100,832		4.0
R5年度		14,922	252,031	△ 6,400	260,553	94,670	251,075	4.0
要求からの 主な変更点		・将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業について、ポータルサイト構築経費等を見直したことにより減額 ・企業リスクリソグ推進事業について、事業内容を見直したことにより減額						

事業番号	07 05 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	産業人材育成支援事業			部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	産業人材育成事業費		108,491 千円	115,300 千円	予算案 要求	64,460 77,670 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業	負担金	・将来の県内産業の担い手を確保するため、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を支援（「ジョブキッズしんしゅう」事業、「地域産業イベント見学推進事業」）			
		委託	・【新】職業体験等の優良事例の発信や職業体験等の取組充実、企業と学校のつながり強化を図るため、キャリア教育支援ポータルサイトを構築するとともに、職業体験支援コーディネーターを配置			
		補助金	職業体験支援コーディネーター2名配置、職業体験支援ポータルサイト登録企業数200社			
2	学びの総合ポータルサイト事業	直接	・社会人の学びに関する講座情報や支援情報と児童・生徒のキャリア教育に関する情報を総合的に掲載・発信			
		委託	・【拡】リスキリング関連セミナーの情報提供や、取組事例の紹介、職業分野ごとの仕事の魅力や必要な知識・資格等の情報提供を行うためのポータルサイトの改修			
			上記の情報掲載 キャリア教育：R7.12、職業分野：R7.12、取組事例紹介：R8.1			
3	企業リスキリング推進事業	委託	・【新】経営指導員との連携によるリスキリングの取組推奨や実践例の共有・展開を図るため、手引書の作成や経営指導員等を対象とした研修を実施			
			・【新】リスキリング実践に向けた自社課題分析、対応計画作成等の伴走型支援を実施			
			・【新】リスキリングに取り組む企業同士のコミュニティを形成するための交流イベントを開催			
4	女性デジタル人材育成事業	委託	・【新】製造業における生産性向上や企業のDXを推進するため、在職者対象とした講座を開催			
			経営指導員向け研修：1回、交流イベントの開催：1回、生産性向上講座：1回			
			求職中の女性を対象に、デジタルスキル習得のためオンラインの職業訓練とキャリア形成支援（就職セミナーの開催等）を実施することで、テレワークやフリーランスなど、柔軟で多様な働き方が期待されるデジタル分野での就職・起業を支援			
			実施コース数：2コース			

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	認定職業訓練助成事業費		66,517 千円	67,163 千円	予算案 65,456 要求 65,456 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国 1 / 3、県 1 / 3） 補助対象団体数：19団体		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	技能検定実施事業費	77,023 千円	71,491 千円	予算案 要求 72,649 72,649 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	技能向上対策費補助金	補助金	・長野県職業能力開発協会に対する補助 ・若者の技能検定受検手数料の減免 ・補助対象団体数：1団体 ・若者の技能検定受検手数料の減免者数（見込）：500人	
2	技能検定の実施	直接	技能検定合格証書等の作成・交付等 R7技能検定（定期）実施回数：2回（前期、後期）	